

日本共産党岡山市議団

林 潤

日本共産党岡山市議団の林潤です。

我が党市議団を代表して各常任委員会に付託された98件の内、甲第257号議案 岡山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、委員長報告に反対の立場で討論します。

甲第257号議案 岡山市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、国民健康保険料の減免を行った場合、それを他の被保険者の負担で埋め合わせることができるようにするものです。

我が党市議団は、全ての市民にとって医療を受けるための基盤である国民健康保険制度は市の責任で守るべきだと訴えてきました。またこの社会情勢で正社員もいつ非正規雇用になり社会保険から外されるか分かりませんし、やがて年金生活になれば全ての市民が国民健康保険制度に加入する時が来ます。

23年度決算を見ても、所得が200万円以下の世帯が60%もあります。

本会議質問で、我が党市議団の田中のぞみ議員が、他の医療保険と比べて国保加入者の所得に対する保険料割合は既に倍であることを指摘しました。

社会保障制度として構造的に所得が低い人や高齢者の加入が多くなる国民健康保険制度を持続可能な制度にするために一般財源からの繰り入れは必要です。

今回の条例改正は社会保障である国民健康保険制度を共助、助け合いの制度へと変質させるものです。

所得が低くて保険料が払えない方の保険料を減免した分を他の払える人でカバーするとなると、頑張って払っている方の負担がますます重くなります。不公平感が増すことも考えられます。

市が必要な繰り入れを行って払える保険料にすることが第一で、収納率を上げることも大切です。

国庫負担の引き上げも求められます。しかしその道も遠のきました。

昨日、投開票された総選挙で、3分の2を占めた自民党と公明党の政権時代から社会保障が後退させられてきました。野党になる民主党は消費税増税法案の責任を負っています。

第三党になった日本維新の会は、大企業と資産家の優遇にはメスを入れず、消費税を増税しても社会保障費には足りない、と言っています。ますます医療費や老後の不安が高まります。

こんな時に地方分権を口実に、国保料値上げの仕組みを盛り込むことは認められません。

地方の裁量は住民福祉の向上にこそ使うべきです。

以上、委員長報告に反対の理由を申し述べました。議員各位のご賛同を賜りますよう、お願いして、反対討論を終わります。